



平成19年6月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年5月14日

上場会社名 ドリームバイザー・ドット・コム株式会社

(URL <http://www.dreamvisor.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

責任者役職・氏名 専務取締役 アドミニ&オペレーション部部长

(コード番号：3772 東証マザーズ)

TEL：(03) 6212 — 5270

川崎 潮

奥山 泰

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- | | | |
|--|---|--------------|
| ① 四半期連結財務諸表の作成基準 | ： | 中間連結財務諸表作成基準 |
| ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | ： | 無 |
| ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無及びその内容 | ： | 有 |
| 連結：(新規) 1社 (除外) 1社 持分法：(新規) 1社 (除外) 1社 | | |
| ④ 会計監査人の関与 | ： | 有 |

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年6月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年7月1日～平成19年3月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期第3四半期	554	—	120	—	122	—	12	—
18年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)18年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期第3四半期	1,349	16	1,312	94
18年6月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)18年6月期	—	—	—	—

(注) 当期は連結初年度であるため、平成18年6月期第3四半期及び平成18年6月期については、記載を省略しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間における市場環境は、好調な企業業績等を背景にした景気回復期待が継続し、日経平均株価が一時2000円以来の18,000円台を回復するなど、堅調な状況が続きました。

一方で、個人投資家により密接な新興市場におきましては、いわゆるライブドアショック後の軟調な展開が継続しており、株価指標面では依然として安値圏での推移となっております。個人の売買が低調に推移し、ネット証券各社の業績にも影響が出ている模様です。

このような状況下においても、当社は引き続きインターネット上で個人投資家向けに金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを提供する金融情報企業としてのブランドを確立するために、営業活動とコンテンツ、アプリケーション機能の充実及び事業の拡張への積極的取り組みを継続してまいりました。

具体的には、決算、企業情報データベースの拡充を行うと共に、上場企業の企業情報を網羅的に紹介するオンライン・ガイドブックである「銘柄ガイド」のサービス提供を本格的に開始しました。また、オンデマンド動画と投資教育のオリジナル・アニメーションを配信する新しいコンセプトの投資情報、投資教育の専門サイト「株式な人たち」を制作、提供を始めました。その一方、株式会社コナミデジタルエンタテインメントが平成18年12月に発売の株式売買のシミュレーションゲーム『株式売買トレーナー カブトレ!』(ニンテンドーDS用)へ当社ニュースを提供いたしました。

平成19年1月には、株式会社日本証券新聞社を子会社化しました。これにより、事業拡大と総合的なファイナンシャル・メディアとしてのプレゼンスの確立が可能となり、当社と日本証券新聞社の業務提携により、当社の有する先進のIT技術やコンテンツの活用をはじめ相互の媒体利用による宣伝強化など、速効性のあるビジネスシナジーを生かす事も可能となりました。

平成19年3月には、当社ウェブサイトを大幅にリニューアルすると共に、リアル株価自動更新サービスを新たに追加したことで、当社サービスの向上と品揃えの充実が実現いたしました。またその一方、日本証券新聞社においては、新聞内容の見直しを行い、「経済、証券市場に真剣に向き合うプロフェッショナル・インベスター&トレーダーのための」をコンセプトとして、誌面の大幅なリニューアルも行ないました。

このような結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、554,039千円、経常利益は、122,694千円、そして第3四半期純利益は、12,618千円となりました。

なお、当第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態の変動状況

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期第3四半期	1,208	1,001	82.9	107,251 94
18年6月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)18年6月期	—	—	—	—

- 注) 1. 期末発行済株式数 (自己株式含む) 平成19年6月第3四半期 9,490株
 2. 期末自己株式数 平成19年6月第3四半期 150株
 3. 当期が連結初年度であるため、平成18年6月期第3四半期及び平成18年6月期については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期第3四半期	△28	△148	△86	796
18年6月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)18年6月期	—	—	—	—

注) 当期が連結初年度であるため、平成18年6月期第3四半期及び平成18年6月期については記載しておりません。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

※当第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますため、前年同期との比較は行っておりません。

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、ネット証券会社を通じた金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業が引き続き堅調に推移したものの、法人税等の支払、貸付け、自己株式の取得、子会社株式の取得による支出の結果、当第3四半期連結会計期間末には796,610千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は28,517千円となりました。これは主に、各プロジェクトが堅調に推移したことによる当第3四半期純利益92,031千円の計上に対して、減価償却費：14,286千円、のれん償却額：5,117千円及び法人税等の支払額124,955千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果流出した資金は148,951千円でした。これは、主に短期貸付金による支出：60,000千円、子会社株式の取得による支出：15,191千円、有形固定資産の取得による支出：29,711千円、無形固定資産の取得による支出：33,624千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果流出した資金は86,000千円となりました。これは、株式の発行による収入：13,955千円に対して、自己株式の取得による支出：50,980千円、配当金の支払額：28,975千円及び短期借入金の返済による支出：20,000千円があったことによるものであります。

3. 平成19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 836	百万円 88	百万円 △42

（参考）1株当たり通期予想当期純利益（通期） △4,496円79銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

最近の業績の動向等を踏まえ、平成19年5月14日付けの「平成19年6月期業績予想（連結・個別）及び平成20年6月期業績予想（連結）の修正に関するお知らせ」において、平成18年12月18日に発表いたしました平成19年6月期（平成18年7月1日～平成19年6月30日）の業績予想を修正いたしました。

連結における前回予想に比べて、売上高の増加と経常利益及び当期純利益の減少の主な理由は、① 連結決算における子会社みなし取得日の変更とそれに伴う子会社損益の取り込み期間の変更、② 子会社業績予想の見直しによる変更、の2点であります。

- ① につきましては、前回予想時においては平成19年3月31日をみなし取得日として、子会社の損益は平成19年4月から平成19年6月までの3ヶ月間を連結に取り込むことで試算しておりました。しかしながら、第3四半期連結決算において会計方針を見直した結果、みなし取得日を平成19年1月1日としたことにより、子会社の平成19年1月から平成19年6月までの6ヶ月間の損益を連結することといたしました。この結果、売上高の増加と経常利益及び当期純利益の減少の影響が見込まれております。

なお、みなし取得日の変更に伴い、子会社の連結調整勘定の計算基準日も平成19年3月31日から平成19年1月1日へ変更となっております。

- ② につきましては、前回予想時に比べて、子会社におけるリストラによるコスト削減が進んだものの売上高増に関する想定が遅延していることから、子会社業績を保守的に見直したことによる影響が見込まれております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表

当期が連結初年度のため、前第3四半期及び前連結会計年度につきましては記載しておりません。

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		796,610	
2 売掛金		122,085	
3 たな卸資産		6,892	
4 その他		25,686	
5 貸倒引当金		△2,832	
流動資産合計		948,442	78.5
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1		
(1) 建物及び構築物		36,487	
(2) その他		17,066	
有形固定資産合計		53,553	4.4
2 無形固定資産			
(1) のれん		97,235	
(2) その他		57,528	
無形固定資産合計		154,764	12.8
3 投資その他の資産			
1 その他		52,233	
2 貸倒引当金		△90	
投資その他の資産合計		52,143	4.3
固定資産合計		260,461	21.5
資産合計		1,208,904	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1		買掛金	20,862
2		未払法人税等	34,858
3		返品調整引当金	3,956
4		賞与引当金	14,334
5		その他	98,251
		流動負債合計	172,263 14.2
II 固定負債			
		長期未払金	34,907
		固定負債合計	34,907 2.9
		負債合計	207,171 17.1
(純資産の部)			
I 株主資本			
1		資本金	603,827 50.0
2		資本剰余金	388,002 32.1
3		利益剰余金	60,883 5.0
4		自己株式	△50,980 △4.2
		株主資本合計	1,001,733 82.9
		純資産合計	1,001,733 82.9
		負債純資産合計	1,208,904 100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			554,039	100.0
II 売上原価	※2		219,408	40.3
売上総利益			334,631	59.7
返品調整引当金戻入額			7,743	
返品調整引当金繰入額			11,529	
差引売上総利益			330,844	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		210,557	38.9
営業利益			120,286	21.7
IV 営業外収益				
1 受取利息		937		
2 その他	※3	1,520	2,458	0.4
V 営業外費用				
1 支払利息		3		
2 その他		46	50	0.0
経常利益			122,694	22.2
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入		2,859	2,859	0.5
VII 特別損失				
1 固定資産除去損	※4	5,084		
2 移転費用	※5	6,032		
3 特別退職金		22,406	33,522	6.1
税金等調整前 第3四半期純利益			92,031	14.6
法人税、住民税 及び事業税		78,318		
法人税等調整額		1,094	79,412	14.3
第3四半期純利益			12,618	2.3

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年6月30日 残高(千円)	596,850	381,025	187,602	—	1,081,752	1,081,752
第3四半期連結会計 期間の変動額						
新株の発行	6,977	6,977			13,955	13,955
剰余金の配当			△28,975		△28,975	△28,975
当第3四半期純利益			12,618		12,618	12,618
自己株式の取得				△50,980	△50,980	△50,980
株主資本以外の項 目の第3四半期連 結会計期間中の変 動額						—
第3四半期連結会計期 間中の変動額合計(千 円)	6,977	6,977	△126,719	△50,980	126,719	126,719
平成19年3月31日 残高(千円)	603,827	388,002	60,883	△50,980	1,001,733	1,001,733

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第3四半期純利益		92,031
減価償却費		14,286
のれん償却額		5,117
貸倒引当金の増加額		△260
退職給付引当金の増加		△2,706
受取利息		△937
支払利息		3
固定資産除去損		5,084
売上債権の増加額(△)又は減少額		13,999
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		2,466
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△5,996
その他資産の増加額(△)又は減少額		△4,190
その他負債の増加額又は減少額(△)		3,137
その他		△26,490
小計		95,544
利息及び預り当金の受取額		1,711
利息の支払額		△818
法人税等の支払額		△124,955
営業活動によるキャッシュ・フロー		△28,517
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△29,711
有形固定資産の売却による収入		△1,505
無形固定資産の取得による支出		△33,624
子会社株式の取得による支出	※2	△15,191
貸付けによる支出		△60,000
その他投資活動による支出		△10,452
その他投資活動による収入		1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		△148,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△20,000
株式の発行による収入		13,955
自己株式の取得による支出		△50,980
配当金の支払額		△28,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		△86,000
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△263,469
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,060,080
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	※1	796,610

(5) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社日本証券新聞社</p> <p>株式会社日本証券新聞社の株式を平成19年1月4日に取得し子会社としており、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書については平成19年1月から3月の3ヶ月間を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	第3四半期連結決算日と一致しております。
<p>4 会計基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～39年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>なお、連結子会社は少額減価償却を行っておりません。</p> <p>②無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用としております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

	<p>②返品調整引当金 製品の返品に伴う損失に備えるため、連結子会社は、返品の実績率により損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結子会社は、支給見込額に基づき当四半期連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	12,625千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりであります。	
給与諸手当・賞与	34,451千円
役員報酬	33,909千円
新入職送金	32,732千円
支払手数料	20,899千円
のれん償却額	5,117千円
賞与引当金繰入額	981千円
※2 減価償却実施額	
有形固定資産	2,926千円
無形固定資産	11,359千円
※3 営業外収益の雑収入のうち主要なものは次の とおりであります。	
支社移転に伴う補償金	1,467千円
なお、上記は株日本証券新聞社名古屋支社 の移転に伴う補償金であります。	
※4 固定資産除却損の詳細は次の通りであり ます。	
建物付属設備にかかる除却	2,879千円
工具器具備品にかかる除却	402千円
ソフトウェアにかかる除却	1,801千円
計	5,084千円
※5 「移転費用」は連結子会社である(株)日 本証券新聞社の本社移転費用であります。	

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	9,347	143	—	9,490

(注) 当第3四半期連結会計期間の増加は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	—	150	—	150

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成18年8月11日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 150株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当第3四半期連結会計期間末	当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
		前連結会計年度末	増加	減少		
平成13年新株引受権	普通株式	300	—	100	200	—
平成15年新株予約権	普通株式	60	—	10	50	—
平成16年新株予約権	普通株式	117	—	43	74	—
合計		477	—	153	324	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株引受権の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

平成15年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使及び従業員の退職に伴う権利の喪失によるものであります。

平成16年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使及び従業員の退職に伴う権利の喪失によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,975	3,100	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌第3四半期会計期間後となるもの該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p>	
現金及び預金勘定	
	796,610 千円
現金及び現金同等物	
	796,610 千円
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社日本証券新聞社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社日本証券新聞社株式の取得価額と株式会社日本証券新聞社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p>	
流動資産	195,502 千円
固定資産	26,913 千円
のれん	102,353 千円
流動負債	△193,125 千円
固定負債	△43,183 千円
㈱日本証券新聞社株式 の取得価額	88,460 千円
㈱日本証券新聞社 現金及び現金同等物	△73,269 千円
差引：㈱日本証券新聞社 取得のための支出	15,191 千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却類型相当額及び第3四半期末残高相当額			
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	29,983	12,551	17,432
無形固定資産 (ソフトウェア)	34,170	29,044	5,125
合計	64,153	41,596	22,557
(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が未経過リース料第3四半期末残高及び有形固定資産等の第3四半期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。			
2 未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1年内	11,295千円		
1年超	11,262千円		
合計	22,557千円		
(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が未経過リース料第3四半期末残高及び有形固定資産等の第3四半期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。			
3 支払リース料及び減価償却累計額相当額			
支払リース料	3,251千円		
減価償却費相当額	3,251千円		
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,286
計	1,286

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

	金融市場ニュース及び投資支援 アプリケーションの提供事業 (千円)	新聞及び広告事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1)売上高	400,795	144,237	9,006	554,039	—	554,039
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	400,795	144,237	9,006	554,039	—	554,039
営業費用	212,373	208,367	13,011	433,753	—	433,753
営業利益又は営業損失(△)	188,421	△64,130	△4,004	120,286	—	120,286

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 金融市場ニュース及び投資支援

アプリケーションの提供事業……連結会社の主力製品である、株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャートなどを組み合わせて、投資を行う際のサポートなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)。

(2) 新聞及び広告事業……連結子会社の主力事業である、新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告

(3) その他……連結会社における投資教育アニメーションの提供及び投資信託における投資評価の情報提供、連結子会社における証券・投資に関する書籍の出版及び投資セミナー等のイベント

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	107,251円94銭
1株当たり第3四半期純利益	1,349円16銭
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益	1,312円94銭

(注) 1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり第3四半期純利益	
第3四半期純利益	12,618千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株主に係る第3四半期純利益	12,618千円
普通株式の期中平均株式数	9,353株
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益	
第3四半期純利益調整額	— 千円
普通株式増加数	258株
(うち新株予約権等)	(258株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益算定に 含めなかった潜在株式の概要	(注) 1 (注) 2 (注) 3

(注) 潜在株式の種類

1. 第3回新株引受権付社債

第3回新株引受権付社債の新株引受権は、旧商法に基づく成功報酬型ワラントであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)
株主総会決議日	平成13年8月16日
新株引受権の残高	15,000千円
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	200株
発行価格	75,000円
資本組入額	37,500円
新株予約権の権利行使期間	自 平成13年9月1日 至 平成20年8月31日

2. 第1回新株予約権

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)
株主総会決議日	平成14年9月26日
新株予約権の残高	50個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	50株
発行価格	75,000円
資本組入額	37,500円
新株予約権の権利行使期間	自 平成17年9月13日 至 平成19年12月31日 ※なお、平成14年9月26日の 第3回定時株主総会において 特別決議された後、実際のス tockオプション付与に当たり 、新株予約権の行使期間は、 平成17年9月13日から平成17 年9月13日から平成19年12月 31日までに変更しております。

3. 第2回新株予約権

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)
株主総会決議日	平成16年11月19日
新株予約権の残高	74個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	74株
発行価格	160,000円
資本組入額	80,000円
新株予約権の権利行使期間	自 平成18年12月31日 至 平成26年5月31日

(重要な後発事象)

該当事項はありません。